

おばま 市議会だより

No. 168

市議会の構成が変わりました	P2
トピックス(令和3年6月定例会)	P4
市政を問う！一般質問	P8
特集：「JR小浜線便数維持を」国へ意見書を提出 ...	P12

議会の組織紹介

をはじめとする議会の構成が変わりました。

議長就任のご紹介



第50代 議長

おざわ ながすみ
小澤 長純

67 歳

無所属 3 期目

このたび、第50代小浜市議会議長に就任いたしました、小澤長純でございます。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民生活、地域経済に大きな影響が出ております。ワクチン接種は始まりましたが、いまだ収束の見通しが立たない中、生活支援や経済対策などは、スピード感を持ってさらに進めていかなければなりません。小浜市議会として、市民の皆様に寄り添い、不安を払拭すべく最善を尽くしてまいります。

本市におきましては、人口減少・少子高齢化の進展により、財政状況が今後ますます厳しくなるとの想定により、北陸新幹線敦賀開業・小浜開業に向けて、その財源確保と持続可能な行財政運営のため、行財政改革に取り組んでいるところでございます。

また、令和5年度当初の北陸新幹線敦賀以西着工を何としましても実現するためには、これからの2年足らずがまさに正念場であり、議会の果たす役割も一段と大きくなっています。市民の皆様、行政とともに、一丸となって全力で取り組んでまいりますと考えております。

小浜市議会では、平成25年4月に施行された「議会基本条例」に基づき、さまざまな議会改革を推進してまいりました。今後も、未着手の課題の検討を進めるとともに条例の見直しを随時図りながら、「市民に信頼される議会」を目指してまいります。

市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。就任のごあいさつとさせていただきます。

常任委員会

常任委員会は、地方公共団体の事務全体を適宜区分けし、区分けした部門ごとの事務に対し、自主的に調査したり、議会から審査を任された条例などの議案や請願・陳情などを審査したりする常設の委員会です。

産業教育常任委員会

所管事項 産業部・教育委員会
の所管に属する事項

委員長	牧岡 輝雄
副委員長	今井 伸治
委員	東野 浩和
//	坂上 和代
//	小澤 長純
//	能登 恵子
//	垣本 正直
//	風呂 繁昭
//	池尾 正彦

総務民生常任委員会

所管事項 総務部・企画部・民生部
等の所管に属する事項

委員長	藤田 靖人
副委員長	川代 雅和
委員	杉本 和範
//	熊谷 久恵
//	竹本 雅之
//	下中 雅之
//	藤田 善平
//	富永 芳夫

予算決算常任委員会

所管事項 各会計の予算・決算に
関する事項

委員長	竹本 雅之
副委員長	下中 雅之
委員	全議員（議長除く）

副議長のご紹介



第59代 副議長

たけもと まさゆき
竹本 雅之

62 歳

無所属 2 期目

監査委員

議会選出 垣本 正直

第18期小浜市

令和3年第2回(6月)定例会において、正副議長

若狭消防組合議会

議長	牧岡輝雄
議員	東野浩和
//	川代雅和
//	藤田靖人
//	能登恵子
//	下中雅之
//	富永芳夫

広報委員会

委員長	垣本正直
副委員長	能登恵子
委員	杉本和範
//	牧岡輝雄
//	藤田靖人
//	下中雅之

福井県後期高齢者医療 広域連合議会

議員	小澤長純
----	------

嶺南広域行政組合議会

議長	垣本正直
議員	今井伸治
//	能登恵子
//	藤田善平

小浜市・若狭町 総合振興協議会

委員	全議員
----	-----

若狭広域行政事務組合議会

議員	熊谷久恵
//	藤田靖人
//	富永芳夫

小浜市・おおい町 総合振興協議会

委員	全議員
----	-----

公立小浜病院組合議会

議長	風呂繁昭
議員	杉本和範
//	坂上和代
//	熊谷久恵
//	竹本雅之
//	小澤長純
//	今井伸治
//	垣本正直
//	藤田善平
//	池尾正彦

小浜市・若狭町・高島市 総合振興協議会

副会長	竹本雅之
監事	川代雅和
委員	東野浩和
//	坂上和代
//	牧岡輝雄
//	池尾正彦
顧問	小澤長純

議会運営委員会

議会運営委員会は、会期の調整や日程事項など、議会の運営を円滑にすることを目的として、議会運営の全般について協議、意見調整を図るための常設の委員会です。

委員長	今井伸治
副委員長	富永芳夫
委員	杉本和範
//	川代雅和
//	牧岡輝雄
//	下中雅之

特別委員会

特別委員会は、議会が特に必要があると認めた事件を審査するために、その都度設置される委員会です。

北陸新幹線早期全線開業特別委員会

- ①北陸新幹線早期全線開業に向けての取組み
- ②北陸新幹線全線開業に伴うまちづくりに関する調査研究を行います。

委員長	下中雅之
副委員長	今井伸治
委員	杉本和範
//	東野浩和
//	牧岡輝雄
//	藤田靖人
//	藤田善平
//	富永芳夫
//	池尾正彦

地域防災・原子力安全対策特別委員会

- ①地震、風水害などの自然災害
- ②自然災害と原子力災害との複合災害
- ③原子力発電所の安全対策に関する調査研究を行います。

委員長	能登恵子
副委員長	垣本正直
委員	川代雅和
//	坂上和代
//	熊谷久恵
//	竹本雅之
//	小澤長純
//	風呂繁昭

6月補正予算のトピックス

多機能型就労生活支援事業所の整備に助成

社会福祉施設整備費助成事業 300万円

説明 つくしの家が「障がい福祉サービス事業を行う」目的で第二種社会福祉事業施設を整備するため、整備費に対し助成を行うもの。

問 事業費に土地取得費に対する費用が含まれているか。

答 当該土地は既に団体において取得され登記がなされており、今回は建物の建設工事に要する費用に対して助成するものである。

問 施設の整備に係る近隣自治体からの助成内容はどのようになっているのか。

答 近隣では高浜町、おおい町、若狭町が助成を行う予定であり、その額については、本市が助成上限額を300万円と設定していることを踏まえ、通所者数による人数割で算出し、各町で予算計上すると聞いている。



完成イメージ(水取)

文化と観光・商業の融合に向け景観整備を促進

重伝建地区保存修理事業補助金 3400万円

説明 国の採択件数が9件から14件に増えたことによる増額補正で、令和5年の北陸新幹線敦賀開業までの間、集中的に補助事業を実施することで小浜西組の伝統的な街並みを守ると同時に景観を整えていくもの。

問 順調に整備が進んでいるが課題や対応は。

保護はもちろん観光の面からの活用も念頭に置いており、市外からの来訪の促進を図るとともに住民の方にもまちづくりについて理解を示していただけるよう取り組み。

答 伝統的建造物は約380棟あり、令和2年度までの改修物件の累計は73件となった。地区内の景観整備は進んでいるが、住宅嗜好が重伝建の町並みと合わない方もあり、空き家が増えてきている。今年度実施された機構改革では、文化財の



三丁町の街並み

【可決した6月補正予算】

会計名	既決予算額※	6月補正額	合計
一般会計	162億5,704万円	2億1,764万円	164億7,468万円
特別会計	78億2,753万円		78億2,753万円
企業会計	33億9,643万円		33億9,643万円
合計	274億8,100万円	2億1,764万円	276億9,864万円

※専決処分(令和3年度小浜市一般会計補正予算(第2号)、(第3号))の2,544万円の増額を含みます。

今号の表紙

「常高寺の花菖蒲(小浜浅間)」

浅井三姉妹の次女お初の方の菩提寺。40種、約2500株の美しい花菖蒲が庭を彩りました。(6月初旬撮影)

※表紙は複数の写真を組み合わせで作成しています。

議会を傍聴しませんか？

— 9月定例会の予定 —

- 8月26日(木) 本会議・予算決算常任委員会
- 8月30日(月) 総務民生常任委員会(分科会調査)
- 8月31日(火) 産業教育常任委員会(分科会調査)
- 9月9日(木) 一般質問
- 9月10日(金) //
- 9月13日(月) 予算決算常任委員会
- 9月16日(木) 本会議
- 10月1日(金) 予算決算常任委員会
- 10月5日(火) 本会議

※新型コロナウイルス感染症の拡大状況などに応じて、変更が生じる場合があります。

委員会審査の主なもの

予算決算常任委員会 (6月補正)

庁用バスの運行を委託 庁用自動車管理経費

381万円

説明 市が所有するバス運行業務を委託する経費を補正するもの。

問 バス運行業務の委託契約内容は。

答 当事業は運転業務のみならず、車両の手配も含めた委託となっている。また、運行委託料については、単価契約に基づいて時間と距離の実績により算出し、一月ごとに支払うこととしている。

CMびらきをアピール ふるさとの魅力発信推進事業

40万円

説明 ふるさとをアピールする30秒程度のCM作成に取り組み小中学校に対して補助金を交付するもの。

問 事業内容および取組みの進め方は。

答 本事業は、5年間で県内全ての小中学校で実施するとされており、今

年度は、口名田小学校と小浜第二中学校が総合的な学習の時間を中心に取り組み予定である。CMの作成に当たっては、取り扱う題材の選定の段階から児童・生徒が主体的

に取り組み、必要に応じて教員および地域コーディネーターが学習をサポートしていく。完成したCMについては、道の駅での放映や県のホームページに掲載予定であり、市としてもインフォメーションセンターや市内の公共施設などでの放映、市のホームページへの掲載を検討している。

低所得のひとり親世帯以外の子育て世帯を支援 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯以外分)

2618万2000円

説明 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯以外の子育て世帯に対し、児童一人当たり一律5万円の生活支援特別給付金を支給する事業。

問 支給を受けるための申請の要否および申請期限、支給の時期は。

答 該当する支給要件によって申請の要否は異なる。令和3年4月分の児童手当または特別児童扶養手当の支給を受けている方で、令和3年度分の住民税均等割が非課税の方は申請不要で支給されるが、児童手当などの支給を受けていない子育て世帯の方で、令和3年度分の住民税均等割が非課税の方など新型コロナウイルスの影響を受けて家計が急変した方については申請いただく必要がある。児童手当などの支給を受けている方には、7月下旬から支給を開始する予定としており、申請が必要な方については、令和4年2月28日まで申請を受け付け、審査後、随時支給する。



条例審査(主なもの)

総務民生常任委員会

押印を求める手続等の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

説明 行政サービスにおける市民の利便性向上および事務効率化を図るため、押印を求める手続などに見直しに伴う関係条例において、所要の改正を行うため条例を制定するもの。

問 第1条の小浜市公告式条例の一部改正について、規程の公表に係る要否の判断基準は。

答 現在、基準について規定しているものはなく、運用において、市民に直接影響を与えるものや外部的な事項、また、市全体に関わるものについては公表を要するものと判断している。また、発令形式別では、訓令、告示以上のものを公表しているのが現状である。

意見 今後、公表の要否

基準を例規などに規定し、根拠に基づいた判断をしていく必要がある。

答 判断基準について客観性を確保するため、他自治体の調査研究などを行いながら整備していきたい。



小浜市手数料条例の一部改正について

説明 個人番号カードの発行にかかる手数料を地方公共団体情報システム機構が徴収するため、その変更に伴う改正。

問 手数料徴収および領収書発行業務について、今後の市民福祉課窓口での市民への影響は。

答 現在運用している証明書の発行と同様、市が業務を受託し、領収書の発行などを行う予定であ

り、各種手続において市民などへの影響はないものと考えている。

産業教育常任委員会

小浜市高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に係る道路の構造の基準に関する条例の一部改正について

説明 移動等円滑化のために必要な道路の構造及び旅客特定車両停留施設を使用した役割の提供の方法に関する基準を定める省令(平成18年国土交通省令第116号)の改正に伴い、所要の改正を行うもの。

問 今回の条例改正で対象となる本市の施設は。

答 今後新規で設置される新幹線駅、駅・道路・バスターミナルをつなぐ通路部分などが対象となる。また、道の駅若狭おばまのバスターミナルについても、本条例の改正以降に大規模改修が実施される場合は、対象となる可能性がある。

委員会活動報告

総務民生常任委員会 (所管事務調査)

「公立保育園の統廃合および民営化について」

調査期間 令和元年6月～令和3年5月

近年は、核家族化、少子化の進行、女性の社会進出の増加、就労形態の多様化により、子どもや家庭を取り巻く環境は大きく変化しており、より細やかな教育・保育サービスや子育て支援が望まれています。

本市でも、人口減少にもかかわらず未満児の入園希望者が増加傾向にある中、慢性的な保育士不足が深刻化しています。

当委員会では、「小浜市立保育園統廃合及び民営化計画(後期第3期)(案)」が提示されたことを受け、次の調査・研究を行いました。

- ・担当課へのヒアリング(子ども未来課・財政課)
- ・管外視察(京都府京丹後市)
- ・意見交換会(小浜の保育を考える会)

これらの調査・協議を踏まえ、当委員会では、次の2点を提案しました。

①統廃合民営化を進行するには、事前に有識者など多方面からの意見を集約するとともに、他市町の保育行政運営のノウハウなどの研究をした上で、未永い保育の質の維持・向上と目指す保育の理想像を実現するための具体的な手法を市民に明示すること。

②統廃合民営化の対象となる保育園に通う児童の保護者、地区の住民、各種関係者に①の内容を丁寧に説明し、理解を得ながら保育行政の担う役割と責任を果たすこと。



北陸新幹線早期全線開業特別委員会(中間報告)

北陸新幹線は、国土の均衡ある発展や沿線地域の飛躍的な発展を図るうえで、極めて大きな効果をもたらすものであり、一日でも早い全線開業を実現しなければなりません。

また、小浜市の新まちづくり構想の策定に伴い、新幹線敦賀開業、さらにその後の小浜開業を見据えたまちづくりへの移行を加速する必要があります。

こうしたことから、次の2点を中心に活動を展開しました。

早期全線開業に向けての取組みに関する調査研究

北陸新幹線担当課に委員会への出席要請を行い、県の動向を調査しました。また、委員会のたびに最新の進捗状況を調査し、有効な政治的アプローチを検討しました。そして、要望活動を福井県に1回と国に3回、沿線自治体への訪問を2回、意見書の提出を3回行いました。また、国会議員を講師に招き、早期全線開業に向けての研修会も実施しました。

北陸新幹線全線開業に伴うまちづくりに関する調査研究

行政視察では、駅周辺の開発計画や駅からの二次交通の整備などを調査するため、石川県小松市、加賀市において管外視察を行いました。また、福井県立大学、若狭高等学校、若狭東高等学校の学生や小浜商工会議所、おおい町議会との意見交換会も実施しました。

今後とも引き続き、小浜市議会として、沿線自治体や各種団体・組織と連携し、早期全線開業に向けて、国・県に対し、より一層の働きかけを行うとともに、新幹線開業を見据えたまちづくりへの取組みを継続していきます。

地域防災・原子力安全対策特別委員会(中間報告)

自然災害

防災対策の現状について管内調査(遠敷川、一文字川、瓜生谷川砂防ダム、加尾西小川線・宇久線、勢坂橋)を実施しました。

また、地域防災研修会を開催し、防災知識の向上と実効性ある自主防災の在り方を習得し、地域防災力の強化を図りました。

しかしながら、議会報告会や研修会でのアンケートでは、いつ発生するかわからない災害に対応できる防災体制の充実や防災組織のリーダーとなる人材の発掘などを問題視する意見が多く、解決すべき課題が山積している状況にあります。

原子力災害

老朽原発稼働に関する請願の審査、担当課(生活安全課)へのヒアリングのほか「原子力防災広域避難計画の課題と対応策」を取りまとめました。また、本委員会から提案した「原子力防災対策の充実と特別措置法の延長を求めた意見書」が議決され、小浜市議会の意志として関係行政庁などに要望した原子力発電所立地特別措置法の期限延長は、令和3年3月26日に改正案が可決成立しました。

しかし、運転開始から40年を超える県内発電所の再稼働への動きの中で、さらなる原子力防災の充実・強化が必要と考えています。

総括

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、委員会の延期や、管外行政視察・国への要望活動の見送りなど委員会活動が制限される中、電子メールでの情報交換や感染症対策を実施した上での研修会開催など模索しながらの活動でした。

新型コロナウイルス感染症という新たな脅威に直面し、市民の安全・安心な生活を守るため、さらなる調査・研究の重要性を認識しました。

令和3年第2回定例会採決結果

賛成全員で可決、同意した議案等

項目	件名	項目	件名
意見書	地方鉄道の維持・活性化について国の関与を求める意見書		専決処分につき承認を求めることについて(小浜市市税条例等の一部改正について)
報告	令和2年度小浜市一般会計予算繰越明許費の報告について	条例	専決処分につき承認を求めることについて(小浜市都市計画税条例の一部改正について)
	令和2年度小浜市水道事業会計予算繰越の報告について		専決処分につき承認を求めることについて(原子力発電施設等立地地域の指定による市税の特例に関する条例の一部改正について)
	令和2年度小浜市下水道事業会計予算繰越の報告について		小浜市国民健康保険税条例の一部改正について
	株式会社ケーブルテレビ若狭小浜経営状況の報告について		小浜市介護保険条例の一部改正について
	小浜市総合卸売市場株式会社経営状況の報告について		小浜市高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に係る道路の構造の基準に関する条例の一部改正について
小浜市地域防災計画(一般災害対策編・地震(津波)災害対策編・原子力災害対策編)の改定について	小浜市手数料条例の一部改正について		
予算	専決処分につき承認を求めることについて(令和2年度小浜市一般会計補正予算(第16号))		押印を求める手続等の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
	専決処分につき承認を求めることについて(令和3年度小浜市一般会計補正予算(第2号))		市会案
	専決処分につき承認を求めることについて(令和3年度小浜市一般会計補正予算(第3号))		小浜市議会会議規則の一部改正について
	令和3年度小浜市一般会計補正予算(第4号)		小浜市議会委員会条例の一部改正について
	令和3年度小浜市一般会計補正予算(第5号)	人事	監査委員の選任について(垣本 正直氏) ※
			固定資産評価審査委員会委員の選任について(平井 良和氏)

※垣本正直議員は除斥(規定により審議に加われない)

議会改革の取組み

議会運営委員会(所管事務調査)

議会活動の活発化や議会機能の充実を図り議会改革に取り組んだ中から主な4項目について概要を報告します。

1. 小浜市総合計画の策定に対し議会の関わりを強化するため、基本計画を議会への報告事件と位置付けるべく、議会基本条例を改正しました。
2. 議員報酬等の特例に関する条例を制定し、議員が療養などの正当な理由により、90日を超えて市議会の会議などに出席できなくなった場合を「長期欠席」とし、報酬の減額の対象となる市議会の会議、届出方法、報酬の減額割合および期末手当減額の算出方法を定めました。また、公務上や通勤による災害、女性議員の出産、感染症などは適用除外とし、刑事事件の被疑者または被告人として法律上の身体を拘束する処分を受けた場合の一時差止めなどについても規定しました。
3. 令和2年11月に区長連合会から議長へ議員定数削減に関する要望書が提出されました。議長からの諮問を受け、今年3月に各地区の区長会長の皆様と意見交換会を開催し、議員定数に対する率直なご意見のほか、議会改革への期待など多くのご意見をいただきました。当委員会は、平成30年12月にまとめた「議員定数、議員報酬に関する検討結果報告書」を受け継いでおり、議員定数と議員報酬を連動させた検討の実施を懸案事項としています。
4. 議会基本条例の検証および見直しサイクルを設定し、基本条例の目的その他の規定の達成状況について検証する時期を、「一般選挙を経た任期2年経過後」と明記しました。

議会会議規則および委員会条例の一部を改正

行政手続において原則として押印を廃止する国の考え方を踏まえ、署名押印の見直しを行いました。

■小浜市議会会議規則の一部改正について

請願書への押印に関する規定の見直し
改正前: 請願書には、(中略)請願者が押印をしなければならない。
改正後: 請願書には、(中略)請願者が署名または記名押印をしなければならない。

■小浜市議会委員会条例の一部改正について

委員会の会議の記録の作成に関する規定の見直し
改正前: 委員長は、職員をして会議の(中略)記録を作成させ、これに署名または押印をしなければならない。
改正後: 委員長は、職員をして会議の(中略)記録を作成させ、これに署名をしなければならない。

上記の内容のほか、文言整理などの所要の改正を行いました。今後も不断の議会改革に取り組んでまいります。

閉会中継続審査を決定

常任委員会における次の所管事務調査事項について、閉会中も調査を継続することに決定しました。

総務民生常任委員会

空き家対策について

産業教育常任委員会

土地利用の計画と規制について

市政を問う！一般質問

令和3年第2回（6月）小浜市議会定例会

※一般質問の原稿は発言議員が自ら作成しています。

氏名	質問項目	氏名	質問項目
風呂 繁昭	1. コロナ禍での財政と今後 2. デジタル社会の実現に向けて 3. 活力ある産業の促進について	坂上 和代	1. コロナ対策について 2. 今国会で成立したデジタル関連法について
杉本 和範	1. 変化する小浜の経済とDXへの取り組み 2. ふるさと納税と地域内経済循環の仕組み作り 3. 中学校の探究的な学習について	能登 恵子	1. 中学校の給食について 2. 「地域共生社会」に向けた体制作りについて
藤田 善平	1. 北陸新幹線小浜ルートの実現を問う。 2. 小・中学校部活動の現状と課題を問う。 3. 地区、集落内狭小道路の解消について 4. 国、県の事業を活用してまちづくりを	東野 浩和	1. 流域治水の今後について 2. 市民スポーツの振興について
牧岡 輝雄	1. 下水道事業について 2. 住環境整備について	熊谷 久恵	1. 宅地化が急速にすすむ地域の防災対策 2. グリーン社会の実現を目指した環境行政を
		今井 伸治	1. 新型コロナウイルスワクチン接種について 2. 市の施策一般について



風呂 繁昭

問 全国的に新型コロナウイルス感染症の影響により、税収が下がると言われており、小浜市がコロナ対策を実施する上で、国からの交付金を有効に活用されているが、その対策と財政調整基金の見込みは。また、一部事務組合への負担増が懸念される中、今後の見通しを伺う。

答 国、県の支援策や交付金を有効活用し、「予約受付コールセンターの設置」「飲食店のテイクアウト特別キャンペーン」等々45事業3億5200万円を計上。財政調整基金は、令和6年度約6億2400万円となる見込み。病院、消防組合への負担は、令和6年度は令和元年度と比較し、3億5800万円増加の見込み。企画

行政改革推進グループ設置、全庁体制で

問 部財政課内に「行政改革推進グループ」を設置し強固な財政基盤と弾力的な行政基盤の構築に取り組む。

答 デジタル推進が急務とされる中、今年度広報・デジタル推進課が設置された。デジタル社会実現に向けて目指す姿は。

問 デジタル推進が急務とされる中、今年度広報・デジタル推進課が設置された。デジタル社会実現に向けて目指す姿は。

答 生活・産業・行政のDX（デジタル・トランスフォーメーション）、デジタル技術を活用して、生活やビジネスモデルに変化を起こし豊かで快適な生活を実現することプログラムを作成し、全庁をあげて取り組む。

問 加斗地区の企業誘致、最初が5ha、話が進むにつれて20ha、現在は1.8haと話が進んでいるとのことだが、進捗状況は。

答 企業団地造成は当初より整備費用が大幅に上昇しているなど、企業の進出状況を考慮しながら慎重に検討してまいりたい。



杉本 和範

問 新型コロナウイルスの影響、それがもたらす市内経済の景況や市民生活の変化、さらに国や県が推し進めるDX推進の波と小浜市のデジタル推進の現状を踏まえて、新たな時代の「稼ぐ」まちづくりについて市長に伺う。

答 北陸新幹線敦賀開業やその先の小浜開業などを控え、本市のまちの姿が大きく変わる中、市としては、市内の企業や観光事業者などと連携を密にし、質の高いサービスを提供や、市内事業者の高付加価値化に繋げるなど、新たな時代の「稼ぐ」まちづくりをデザインしてまいりたい。

問 ふるさと納税の中間事業者を地域内の事

新たな時代の「稼ぐ」まちづくりについて

問 新たな時代の「稼ぐ」まちづくりについて

答 中間事業者の業務を地域内の事業者へ委託することは、地域経済の活性化と循環を図るひとつの方策であると考え。本市において、中間事業者の業務を地域内事業者へ委託することには、地域内経済の循環がもたらす効果と本市が中間事業者に求めるニーズを見極めたうえで、総合的に判断してまいりたい。



一般質問



ふじた よしひら
藤田 善平

問 北陸新幹線小浜ルート^①の現状を問う。

答 環境アセスメントの手続きを進められており、今後は現地調査を踏まえ、具体的な駅位置が明らかになる準備書の公表を経て令和4年度末までに環境アセスメントの評価結果が公表される予定である。

問 トンネル残土について、洪水避難区域のかさ上げや耕作困難水田地帯の土地改良への活用など、早目の受け入れ要求をすべきであるが、市の見解を伺う。

答 市としても今後における新幹線事業の円滑な推進には、想定される膨大な発生土を受け入れる体制も必要と考えており、活用場所や方法などについて、早い段階で検討したいと考えている。

国・県の事業を活用したまちづくり

問 学校部活動の地域部活動への移行による課題を伺う。

答 生徒を受け入れていただく地域団体の体制づくりが大切であり、様々な準備が必要となる。

問 福祉車両や緊急車両が入れない狭小な集落内道路の整備方針について伺う。

答 各地区において、道路用地の買収や物件移転補償を解決された案件について、測量、工事に着手し狭小道路の解消を図っていく。

問 国・県の事業である若狭広域基幹林道の活用、県道泊小浜停車場線延伸などによるエンゼルラインや若狭湾蘇洞門を関連させた活用の提案、小浜の文化財をめぐり、おおい、高浜へ至る広域自転車道を活用してもらうために道路標識や案内看板の充実について伺う。

答 県の協力も得ながら検討していきたい。



まきおか てるお
牧岡 輝雄

問 雨水路の整備・維持管理の現状を伺う。

答 令和2年度には、青井雨水渠の整備が完了し、現在は、千種地係において竹原雨水渠の整備を進めており、今後は水取地域の排水対策についても早期の整備に努める。

問 都市化が進む地域の農地が、区画整理事業により住宅地になっているが、いまだに農業用排水路が雨水路として利用されている。早急に整備の必要な箇所への対策を伺う。

答 整備ができていない箇所が存在することは、当課も認識している。浸水被害や通行に支障が出ることも考えられるため、現地調査などを行い、対応策を考へる。

問 管理不全状態の空き家の解消、適正管理、

市民に寄りそう住環境整備を

有効活用などの計画的な実施について伺う。

答 平成29年に『小浜市空家等の適正な管理に関する条例』を制定し、基本方針ならびに取組内容を示した『小浜市空家等対策計画』を策定した。



問 空き家対策における、市民・事業者・行政の協働のあり方は。

答 空き家問題は、所有者、管理者だけの問題ではなく、地域の課題として取り組む必要があり、情報共有を図りながら役割に応じた協働により進めることで、良好な生活環境の保全が図られる。



さかがみ かずよ
坂上 和代

問 コロナ禍により収入減となった生活困窮者に対する支援策は。

答 「生活福祉資金の特例貸付」「生活困窮者自立支援制度」「生活保護制度」などがある。特例貸付には「引き続き所得の減少が続いていて住民税非課税に該当する世帯には返済が免除される」特例措置が設けられている。

問 デジタル関連法とは大筋どのようなものか。また、その中で本市に関わる「地方公共団体情報システム標準化法」とはどのようなものか。

答 デジタル社会の形成に関する司令塔として、行政の縦割りを打破し、強力な総合調整機能を有し、マイナンバーやデータ活用等の業務を強力に推進す

コロナ禍での生活困窮者への支援策は

るための組織「デジタル庁」について規定している「デジタル庁設置法」、行政運営の効率化・住民の利便性向上のために、国が基準を策定したシステムを利用する「システム標準化法」等々がある。

問 この法律には「自己情報コントロール権」が明記されていない中で「個人情報保護をいかに保障するか。

答 適正な収集および利用・提供を徹底し、個人の権利を侵害しないよう努める。

意見 デジタル庁は、首相をトップとする内閣直属の組織で、他の省庁への「勧告権」を持つ強力な総合調整機能を持つ。管内閣前安倍内閣によって「忬度」による不正がまかり通っている。昨今、強権により自治体の独自性喪失を危惧する。「個人情報保護」には、情報の自己決定権の保障、情報が不正に使用されない権利の保障が必要。



能登 恵子

問 中学校の給食について、昨年より「味噌汁がまずい」や「毛が入っていた」「ごはんがべちゃべちゃ」などの声が聞こえてくるので、アンケートを取った。半分以上がおいしいとの返信を受け取ったが、たくさんの学生の書き込みがあり、子どもたちの意見がどのように受け取られているのか、御食国小浜の食育は、現場ではどうなっているのかを問う。

答 給食調理員不足に関して、11人足りなかったが、今は充足している。生徒の声は、担任教師と一緒に給食を食べているので、聞く機会は多い。人気メニューをリサーチして生徒のリクエスト給食を実施している。保護者の声は、学校だけでなくで伝え、返信もでき

学校給食から、御食国のレベルアップを

きる範囲で調整している。食育教育発祥の地として、地産の食材を使い、自校炊飯は全国に誇れる取組み。

意見 保護者は、安くてバランスの良い給食は有難いと思っているが、もう少しレベルアップをお願いしたい。

問 地域共生社会に向けた体制作りについて、今まで行政の縦割りの中、複合的な問題を抱えておられる方々について、訴えることは苦痛でもあったと思うが、この度、国が制度改革をして、いろんな課や社会資源が一緒になって問題解決を図れることとなったが、本市の取組みについて伺う。

答 小浜市第6次総合計画の中に明記している。「新・健康管理センター」の供用開始に合わせ、相談業務の一元化に向けて検討している。

意見 新・健康管理センター開設を待たずに。



東野 浩和

問 流域治水の基本的な考えは。

答 これまでのハード対策に加えて、今後は社会全体および流域全体で行うハード、ソフト一体となった対策を考えるものである。

問 北川の流域治水における現状と今後は。

答 ハード面では従来の河道掘削や拡幅、堤防強化などに加え、江古川輪中堤の排水路太良庄区での避難路整備を実施している。また今後は、水防拠点や治山ダム、下水道、雨水貯留施設、森林整備などの対策に取り組む。ソフト面では、災害危険区域の指定、ハザードマップの更新周知、災害時における協定などを実施しており、今後は、自主防災組織による地域防災マップの

流域治水の考えと今後の取組みを問う

作成などに取り組む。

問 多田川が流域治水プロジェクトに選定された理由は。

答 整備計画をもとに改修事業を実施中であることから選定された。

問 多田川の治水事業の今後の進め方は。

答 本年度、馬淵橋の架け替えを行う予定である。今後、国道27号までの整備完了後、森川の整備に着手すると聞いている。また、流域治水においては、あらゆる取組みの検討が必要であり、本年度中に全体像を見える化し、公表する予定である。(その他)

問 スポーツイベントを活用した交流人口拡大の考えは。

答 若狭マラソン大会を、食や自然などの地域資源を活用した滞在型のスポーツイベントとして開催することが考えられる。来年度には実行に移せるよう、今後検討を進めていきたい。



熊谷 久恵

ゲリラ豪雨による内水氾濫、居住区域外の宅地化が急速に進む地域において農業用排水路と雨水渠を共用している現在、その実情が私達の暮らしにどう影響するのか、防災の観点で現状と対策を問う。

問 以前からの居住地が浸水深50cmから新ハザードマップでは0cmになる理由は。

答 25mメッシュの平均地盤高で算出。周りの宅地化で平均地盤高が変わる。

問 宅地化による貯水機能低下地域において、農業用排水路と雨水渠を共用する際の雨水渠計画は。

答 農地などを含めた集水区域内での雨水量、雨量などを考慮し決定。農業用水は管理者が河川ゲートの開閉を実施。流入量を調整し、過大流入はない。

実情を踏まえた現実的な対策の検討を

意見 住民は管理者のお陰で安心して暮らせる事を知ることが大切。有事は管理者と情報共有し対策に努めてほしい。

問 多田川河川整備計画時より、宅地などに転用となった農地面積は。

答 約17年間で9.7ha。

問 計画への影響は。

答 流出量は計画策定時の土地利用状況で検討し、多少増える。

問 森川整備の促進を。

答 野代川合流点までの区間で河道拡幅整備計画あり。多田川整備完了後森川整備となる。

問 急速な宅地化による下流域への影響と調整池の必要性は。

答 開発行為許可条件に排水施設の整備があり、申請書類を確認するも、居住区域外は千m未満の宅地造成への義務付けは困難。

問 地域実情を踏まえた市の防災対策を問う。

答 各行政・企業・住民などが防災意識を統一し、協働で持続可能な流域治水に取り組むことが重要と認識している。

一般質問



いまい しんじ
今井 伸治

- 問** 新型コロナウイルス スワクチン接種のスケジュールを問う。
- 答** 65歳以上については7月末を目途に完了予定、60歳から64歳は現在予約受付中。59歳以下については8月以降順次「集団接種」による接種人数も増やす予定である。12歳から15歳についても遅滞なく進めたい。接種を希望する市民が速やかに接種でき、一日も早くまちの活力が取り戻せるよう市の最優先の取組みとする。
- 問** 再予約や接種券を紛失した際の対応を問う。
- 答** 再予約や接種券の紛失、破損、予約の変更などについても、随時コールセンターで対応する。
- 問** JR西日本の小浜

コロナワクチン接種と小浜線減便対応

問 線減便に対する対応を問う。

答 小浜線は通勤、通学や買い物などの移動手段として、人々の暮らしを支え、産業や観光など地域振興に寄与する重要な交通機関である。県と沿線市町は、嶺南地域全体に北陸新幹線敦賀開業効果を波及させ、地域の公共交通網の充実を図る目的で、嶺南地域公共交通網形成計画を策定し、小浜線を中心とした公共交通の活性化を積極的に進めているところであり、小浜線の減便などの合理化は到底容認できるものではない。一方利用促進策として、事業所への通勤定期補助の拡充やバス利用時の割引などを検討する。沿線住民の理解と協力が最重要と考え、行政と沿線住民が一丸となって「乗って残す運動」を強力に展開していく。

【一般質問傍聴者のご意見】 多くの傍聴者のご意見の中から、一部を抜粋して掲載します。

発言通告書に目を通したとき、市民の声を拾い上げたり、議員自らが課題をつかんだりして、市政にどう問いかけ、解決してもらおうべきかなど、多岐にわたっての議題が山積していることに気付かされ、議員さんのご苦勞も感じた。しかし、選ばれた市民の代表として、常に新鮮な気持ちで、責任感と実行

力を持って市民のために汗を流し、活躍していただきたいとも思った。

特に印象に残った発言として「小浜市が目指すDXへの取組み」には新鮮さを覚えた。デジタルを利用した社会の変容は、今後いかに？と興味づけられたのである。

議会活動日誌

(主な活動のみ掲載しています)

4月

日 曜	行事等内容
12 月	全員協議会
13 火	広報委員会
14 水	小浜市光ファイバ網整備工事安全祈願祭
15 木	佐久間艇長顕彰祭、小浜市防犯隊委嘱状交付式および出動式
17 土	蘇洞門開き
23 金	地域防災・原子力安全対策特別委員会、広報委員会
28 水	総務民生常任委員会と小浜の保育を考える会との意見交換会 議会運営委員会

5月

日 曜	行事等内容
6 木	総務民生常任委員会
7 金	議会運営委員会
10 月	全員協議会
14 金	総務民生常任委員会
19 水	地域防災・原子力安全対策特別委員会 小浜市総合卸売市場取締役会、株式会社ケーブルテレビ若狭小浜定時株主総会
20 木	総務民生常任委員会、北陸新幹線早期全線開業特別委員会
22 土	小浜市議会災害対策連絡会議、小浜市防災(水防)訓練
24 月	議会運営委員会
25 火	全員協議会

31 月	若狭広域行政事務組合 広域ごみ処理施設建設工事安全祈願祭・起工式(高浜町) 北陸新幹線早期全線開業特別委員会
------	---

6月

日 曜	行事等内容
1 火	議会運営委員会
2 水	地方鉄道の維持・活性化について訪問(嶺南市町、舞鶴市)
3 木	令和3年第2回(6月)定例会、議会運営委員会、全員協議会、予算決算常任委員会全体会
7 月	産業教育常任委員会・分科会
8 火	総務民生常任委員会・分科会
9 水	小浜市・若狭町・高島市総合振興協議会正副会長会議(若狭町)
11 金	広報委員会 総務民生常任委員会
15 火	小浜市道の駅レストランオープニングセレモニー、県立大学小浜キャンパスを育てる会総会および講演会
16 水	議会運営委員会
17 木	令和3年第2回(6月)定例会(一般質問)、全員協議会 令和3年第2回(6月)定例会(一般質問)、議会運営委員会、全員協議会、総務民生常任委員会、産業教育常任委員会
22 火	予算決算常任委員会全体会、総務民生常任委員会
23 水	北陸新幹線早期全線開業特別委員会
25 金	令和3年第2回(6月)定例会、議会運営委員会、全員協議会 地域防災・原子力安全対策特別委員会

JR西日本が新型コロナウイルス感染症拡大による経営環境の悪化により、減便を前提にしたダイヤの見直しや駅の無人化などを表明したことに対して、小浜市議会としては県下においていち早く、6月3日にJR小浜線を維持・活性化に向けた対策を講じるよう強く求める意見書を提出しました。

意見書には、以下の2点を意見の要点として記載しています。

- JR小浜線の安定的な維持・存続を図るため、収支差に応じた減収補填制度を創設すること。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を理由とした減便や駅の無人化などの急進的な合理化をすることがないように、国として積極的に関与すること。

なお、市議会としましては、市民や嶺南地域の方々の重要な生活路線であり将来的にも北陸新幹線敦賀開業やそれに続く小浜開業時に観光客の交通手段ともなっていくJR小浜線は、地域振興に寄与する重要な交通機関と捉え、今後も引き続きJRや国の動向を注視し維持・存続を求めてまいります。

市民の皆様にも、市の助成制度などを活用し「乗って残す運動」にご協力いただき、JR小浜線の利用促進・活性化へのご意見をいただき一緒に考えてまいりたいと思います。

地方鉄道の維持・活性化について国の関与を求める意見書

JR小浜線は、敦賀・舞鶴間を結び、通勤や通学、日常の移動手段として沿線地域の人々の暮らしを支えるとともに、産業や観光など地域振興に寄与する重要な交通機関である。

さらに、北陸新幹線敦賀開業やそれに続く小浜開業は、嶺南地域のみならず北近畿エリアまで増大する観光客の重要な交通手段として期待が高まっている。福井県および沿線市町では「嶺南地域公共交通網形成計画」を策定し、小浜線活性化に向けてこれまでに積み立てた基金を活用して事業を行うなど、福井県および沿線市町が連携してさらなる利便性の向上を図ることとしている。

このような中、JR西日本においては、新型コロナウイルス感染症拡大による経営環境の悪化により、利用状況に応じたダイヤの見直しを行うとして、減便を前提にしたダイヤの見直しや駅の無人化等を表明したところである。

福井県嶺南地域は、原子力発電所を15基かかえ、国内有数の電力供給基地として国策に協力し、日本の経済発展に大きく寄与してきた重要な地域である。

東京一極集中を是正して、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることが目標とした「地方創生」と、国土の均衡ある発展、そして人手不足や脱石油の車社会に対応するためにも、地域のインフラである鉄道再生は有効であり、国が国土の交通問題に対して有効な施策をとるべきである。

国においては、沿線市町の重要な交通機関であるのみならず、北陸と北近畿を結びJR小浜線を維持・活性化していくため、以下の対策を講じるよう強く求める。

記

1 JR小浜線の安定的な維持・存続を図るため、収支差に応じた減収補填制度を創設すること。

1 新型コロナウイルス感染症の影響を理由とした減便や駅の無人化などの急進的な合理化をすることがないように、国として積極的に関与すること。

※内閣総理大臣、国土交通大臣ほか関係行政庁へ提出しました。



西勢から撮影

●ホームページをご覧ください

採決結果や次回定例会の日程、本会議の動画配信（本会議終了後約2週間程度で視聴できます）などさまざまな情報を掲載しています。



新しい広報委員

編集後記

広報委員会の所掌事項は、議会報の発行、ホームページなど情報提供の充実、その他議会の広報に関し、必要と認められる事項となっております。

議会だよりの編集に当たり広報委員一同、読みやすい紙面づくりを目指して取り組みたいと思います。

（広報委員長 垣本正直）